



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 大同信号株式会社 上場取引所 東
コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浦壁 俊光
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務統括部長（氏名）山田 喜嗣 TEL 03-3438-4111
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,570	18.1	364	—	473	—	771	—
2024年3月期中間期	8,106	△8.5	△85	—	△3	—	△351	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 14百万円（△97.3%） 2024年3月期中間期 525百万円（166.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	46.97	—
2024年3月期中間期	△19.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,081	27,626	56.4
2024年3月期	44,668	28,747	54.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 23,163百万円 2024年3月期 24,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.9	1,100	△15.2	1,200	△14.0	1,500	162.8	91.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	18,018,000株	2024年3月期	18,018,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,226,470株	2024年3月期	227,069株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	16,429,727株	2024年3月期中間期	17,791,032株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しています。物価上昇の影響により若干の足踏みが見られるものの個人消費は持ち直しの傾向を示しています。その一方で、ウクライナ情勢の長期化などの世界的な政情不安や中国経済の成長鈍化等に加え、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しています。

当社の主要なお客様である鉄道事業者においては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となり、国内旅客需要は回復基調が継続しています。夏季の台風影響等があったものの、概ねポストコロナの定常状態に近い状況を維持しているものとみられます。当社グループに関連する設備投資や経費についても抑制緩和が進み、当社グループの受注増加につながっているものと考えられます。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画「PLAN2026」の重点テーマである、収益の基盤となる製品・サービスの競争力の維持と拡大、社会の要求にこたえる製品・サービスの分野の開拓、及び既存の技術・ノウハウによる新たな事業への展開等に取り組んでおります。

具体的には、施工・運用・保守の容易性など鉄道事業者からのニーズに合致した製品開発を進めるとともに、海外プロジェクトへの参画に向けた準備についても精力的に取り組んでおります。さらに、これらの成長戦略を支える基盤強化のため、財務基盤強化に優先的に取り組み、政策保有株式の縮減や自己株式取得を実施致しました。

なお、2023年9月に発生した当社グループ会社の株式会社三工社甲府事業所テクノセンターの火災からの復旧工事については、2024年6月に完了しており、同年7月より当社グループの生産体制は火災前の状態に戻っております。

この結果、鉄道信号関連事業については、運行管理システムや電子連動装置などのシステム製品や、踏切装置・機器や踏切障害物検知装置などのフィールド製品が増加し、売上高は90億24百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は10億47百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

産業用機器関連事業については、非接触耐熱IDシステムや特殊車両制御装置が増加したものの、公共設備関連機器等や鉄道車両、交通信号関係の製品群の売上が減少し、売上高は3億46百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

不動産関連事業については、テナント入居率向上により、売上高は1億99百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は95億70百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は3億64百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常利益は4億73百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3億51百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億86百万円減少し、410億81百万円となりました。これは、現金及び預金が21億18百万円、投資有価証券が13億79百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億65百万円減少し、134億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億68百万円、短期借入金が4億23百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億20百万円減少し、276億26百万円となりました。これは利益剰余金が5億93百万円増加しましたが、自己株式の取得9億38百万円等により株主資本が3億45百万円減少、その他有価証券評価差額金が7億29百万円減少したこと等により、その他の包括利益累計額が7億35百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は、概ね計画通りであり、2024年5月16日発表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,788	1,977,304
受取手形、売掛金及び契約資産	11,153,625	9,489,263
商品及び製品	3,006,295	3,100,422
仕掛品	4,738,336	5,775,319
原材料及び貯蔵品	3,329,394	3,552,952
その他	159,057	262,347
流動資産合計	26,482,497	24,157,610
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,551,508	6,551,508
その他(純額)	4,233,751	4,202,378
有形固定資産合計	10,785,260	10,753,887
無形固定資産		
投資その他の資産	143,856	228,196
投資有価証券	6,787,734	5,408,106
その他	472,485	537,769
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	7,256,649	5,942,305
固定資産合計	18,185,767	16,924,389
資産合計	44,668,264	41,081,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,323,086	3,454,794
短期借入金	3,580,220	3,156,720
未払法人税等	139,948	216,820
賞与引当金	855,956	670,823
役員賞与引当金	11,394	4,960
製品補修引当金	165,527	146,506
災害損失引当金	183,868	-
その他	1,556,031	807,546
流動負債合計	10,816,032	8,458,170
固定負債		
長期借入金	993,770	1,019,711
役員退職慰労引当金	74,158	67,456
製品補修引当金	83,510	83,430
退職給付に係る負債	1,808,188	1,846,090
その他	2,145,604	1,981,099
固定負債合計	5,105,231	4,997,787
負債合計	15,921,264	13,455,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,869,734	19,463,482
自己株式	△66,501	△1,005,391
株主資本合計	21,536,989	21,191,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,646,709	1,917,187
退職給付に係る調整累計額	60,592	54,351
その他の包括利益累計額合計	2,707,301	1,971,538
非支配株主持分	4,502,709	4,462,654
純資産合計	28,747,000	27,626,041
負債純資産合計	44,668,264	41,081,999

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,106,109	9,570,784
売上原価	6,039,766	6,964,664
売上総利益	2,066,342	2,606,120
販売費及び一般管理費	2,151,768	2,241,506
営業利益又は営業損失(△)	△85,426	364,613
営業外収益		
受取配当金	96,253	120,639
その他	21,516	20,223
営業外収益合計	117,770	140,863
営業外費用		
支払利息	31,571	27,897
その他	4,344	3,955
営業外費用合計	35,916	31,853
経常利益又は経常損失(△)	△3,572	473,623
特別利益		
投資有価証券売却益	38,025	462,928
受取保険金	-	264,851
特別利益合計	38,025	727,779
特別損失		
固定資産除却損	21,145	8,589
事務所移転費用	-	10,191
災害による損失	562,931	-
特別損失合計	584,077	18,781
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△549,623	1,182,622
法人税、住民税及び事業税	77,634	191,540
法人税等調整額	△249,174	167,354
法人税等合計	△171,539	358,894
中間純利益又は中間純損失(△)	△378,083	823,727
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△26,954	52,070
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△351,129	771,657

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△378,083	823,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901,026	△803,046
退職給付に係る調整額	2,549	△6,241
その他の包括利益合計	903,576	△809,287
中間包括利益	525,492	14,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	420,820	35,894
非支配株主に係る中間包括利益	104,671	△21,455

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が938,889千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,005,391千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	5,202,282	441,658	—	5,643,940	—	5,643,940
一定の期間にわたり 移転される財	2,290,641	—	—	2,290,641	—	2,290,641
顧客との契約から 生じる収益	7,492,924	441,658	—	7,934,582	—	7,934,582
その他の収益	—	—	171,526	171,526	—	171,526
外部顧客への売上高	7,492,924	441,658	171,526	8,106,109	—	8,106,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,290	206,007	10,261	266,559	△266,559	—
計	7,543,214	647,665	181,788	8,372,668	△266,559	8,106,109
セグメント利益又は セグメント損失(△)	522,731	273	61,757	584,762	△670,188	△85,426

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△670,188千円には、セグメント間取引消去△15,362千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△654,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	5,928,347	346,557	—	6,274,905	—	6,274,905
一定の期間にわたり 移転される財	3,096,100	—	—	3,096,100	—	3,096,100
顧客との契約から 生じる収益	9,024,447	346,557	—	9,371,005	—	9,371,005
その他の収益	—	—	199,779	199,779	—	199,779
外部顧客への売上高	9,024,447	346,557	199,779	9,570,784	—	9,570,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,493	237,584	5,153	295,232	△295,232	—
計	9,076,941	584,142	204,933	9,866,017	△295,232	9,570,784
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,047,183	△17,458	81,727	1,111,452	△746,838	364,613

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△746,838千円には、セグメント間取引消去△57,402千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△689,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	203,563千円	213,265千円